

こんにちは

新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

新社会

2012年5月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1100円 1年2000円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

憲法施行 65周年

共同の力で改憲を阻もう！

憲法をくらしと政治に活かそう

足並みそろえる改憲勢力
前文・9条を否定、国家主義へ

■日本国憲法は施行65周年を迎えました。戦争の廃墟から、不死鳥のように蘇った日本、その原動力は民衆の平和を希求するたゆまぬ努力と、それを支えた日本国憲法でした。しかし今、憲法は風雲急を告げる危険な事態に入りつつあります。

加速する明文改憲の動き

憲法はこれまで幾多の危機を乗り越えてきました。改憲論者の安倍首相が07年9月に辞職した以降、その動きは下火になったかのように見えてきました。しかし、昨年3月の東日本大震災を口実に、改憲勢力の動きが急浮上しています。

自民党、みんなの党、立ち上がれ日本、「橋下・維新の会」などが改憲案を次々に出し、民主党も負けじと党内の憲法調査会を開催しています。マスコミでは読売新聞の憲法改正試案（98年6月）に加えて産経新聞が来年5月までに新憲法要綱の作成を宣言（3月27日）しています。その改憲勢力は憲法前文と

9条の改悪、国民の権利の制約が共通しています。

狙いは海外で戦う自衛隊

憲法9条は時の政府が自衛という名の侵略戦争を二度としないために、交戦権を否定し戦力は一切持たないことを定めています。しかし歴代保守政権は、これまでの憲法9条の解釈改憲（自衛隊は自衛のため必要最小限度の実力）を重ね、今や日本を世界有数の軍事大国に引き上げました。まさに解釈改憲から明文化改憲に舵を切るものです。

自衛隊は「自衛」の名による米軍との一体的軍事行動をさらに拡大、事実上の集団的自衛権の行使が可能な状態まで来ています。11年からは沖縄・南西諸

島防衛という動的防衛戦略による対中国シフトに変更し、日本は今や「海外で戦う自衛隊」になっています。

改憲発議を過半数に

改憲勢力の手法は一致していません。憲法96条を先ず変え、衆参両院の各過半数で改憲発議を可能とさせる国民投票（改憲手続法）を狙っています。

次に憲法前文や9条変え、自衛隊を軍隊に、象徴天皇を元首にし、国民的諸権利を制限する条項などを入れ込んだ改憲原案を国民投票で成立させようというものです。

護憲の共同行動を

改憲原案を審査する衆参各憲法審査会が開かれています。改憲のピッチは加速しています。

改憲を許さず、人らしく生きられる社会の実現に向け、民衆の声を大きくしましょう。護憲政党と政治勢力は団結し共同行動に立ち上がりましょう。そのために新社会党は全力を挙げ奮闘します。

5月5日に「原発ゼロ」永遠に続けよう

先ず再稼働中止、

5月5日午後11時、北海道電力泊原発3号機が定期検査入りしました。これで全国の50基すべてが停止し、「原発ゼロ」が現実となりました。「なんだ、原発がなくても大丈夫じゃない」。政府は、国民が「脱原発」を生活感覚として体験することをもっとも恐れ、関西電力の大飯原発3、4号機を先行して再稼働させようとした。

しかし、地元近畿圏の反発が強く、「一瞬ゼロ」を認めざるを得ませんでした。私たちは、福島原発震災を体験中のものとして、「再稼働中止」「全原発廃炉」「永遠に原発ゼロ」をめざします。

もう誰も政府を信じない

原発再稼働のキーマン枝野経産相。国会で「原発をゼロにしたい」と答弁したかと思えば、大飯原発の地元福井県には「原発は必要な電源」と伝えるなど、ブレにブレ

全50基を廃炉へ

まくりました。真意は耐用年数の40年間（元は30年）は活用し、「40年後にゼロにする方向」ということでした。民主党の前原政調会長も「再稼働は推進とは別」とフクローしました。しかし、政府の言葉を信じるものはいません。

命の危機が暴走を止める

原発は、人類が発見した“第2の火”と言われます。日本の商業運転歴は46年。9電力では関西電力美浜原発2号機が最初で1972年7月に運転開始、関電は現在11基を抱え、原発依存率が最も高くなっています。ちなみに、全発電量に占める原子力の比率は73年が2.1%、85年は23.7%、00年35.1%、10年の計画では2030年には53%に引き上げる予定でした。

この原子力の暴走にブレーキをかけたのは、福島第一事故で命の危機にさらされた人びとの叫びでした。それでも政府・電力会社・財界は、再稼働に執心し、「減原発

「でまかせ」としています。命より国策（核）、命より経済（利潤）の対立と分裂が剥き出しになっています。

電力はある、料金値上げ反対

原発推進の根拠は、8月のピーク時の電力不足です。原発を持つ9電力は、北海道、関西、九州3社が不足し、なかでも関電は16.3%になると発表しました。推進派の予測は供給力を低く、需要を過剰に見積もるのが常です。震災前の2010年3月の発電設備量は2億3715万キロワット、うち原子力が4885万キロワット。原子力をゼロすると1億8830万キロワット、この年夏のピーク時（8月7日）は1億5913万キロワットで、不足はクリアできません。関電管内の不足は、中国や四国からの融通、休止中の火力発電の整備、他発電事業者や自家発電からの調達、さらに節電で十分やりくりできます。

私たちは、原発再稼働にも電気料金値上げにも反対します。



お問い合わせ先